

少子化対策・子育て支援の総合的な推進について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、厚生労働省、国土交通省

国難ともいえる少子化に対し、こども家庭庁において、福祉、教育、雇用支援、まち・職場環境づくりなど各分野の子ども関連施策を総合的に進めるための十分な権限と予算を確保いただきたい。

その上で、「社会で子どもを育てる」論調を拡大し、実効性ある子ども関連施策が進められるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 各省庁を総合調整するため、幅広い省庁からの出向等による人材登用や、大臣の勧告権の適切な行使
- 関連業務・予算の一元化に加え、自治体の意見を踏まえ、地域の実情に合わせて柔軟に活用できる自由度の高い交付金制度の創設及び国制度への波及を目指す、自治体の先進モデル事業制度の創設
- 少子化対策・子育て支援を加速するため、若い世代の持続的な所得向上への支援等対応の充実
- 子育て世代の負担を軽減するため、高等教育修学支援制度における給付型奨学金及び授業料等減免について、対象となる年収上限の緩和や年収区分ごとの支援割合の引上げ等の更なる支援の拡充
- 全ての意思ある児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度、高校生等奨学給付金等の拡充など十分な財政措置
- 各自治体が独自に取り組む奨学金返済支援制度への財政支援
- 産休・育休期間中の昇給など、子育てをキャリア形成の一環と捉える支援制度の創設
- 住宅ローン減税における子育て世帯への税制優遇措置（控除率及び控除期間の拡充等）の創設
- 子どもの医療費助成については、国の責任と財源により中学生までの子どもを対象に制度化するとともに、障害者やひとり親家庭等に対する地方単独の医療費助成制度についても、早期に制度化【再掲】
(P 8「誰もが安心して受診できる医療について」参照)
- 子どもに係る国民健康保険料の均等割額の軽減措置について、子育て支援の観点から、その対象範囲の拡充と軽減割合引上げ【再掲】
(P 8「誰もが安心して受診できる医療について」参照)

京 都 府 の担当課	総合政策環境部	総合政策室(075-414-4374)
		大学政策課(075-414-4524)
	文化生活部	男女共同参画課(075-414-4291)
	健康福祉部	こども・子育て総合支援室(075-414-4602)
		家庭・青少年支援課(075-414-4582)
		医療保険政策課(075-414-4576)
	商工労働観光部	労働政策室(075-414-5082)
	建設交通部	住宅政策課(075-414-5356)
	教育委員会	学校教育課(075-414-5831)
		高校教育課(075-414-5846)

【現状・課題等】

- 令和6年の京都府の婚姻件数は前年比で増加したが、出生数は前年比944人減の12,938人で過去最少となるなど、少子化・人口減少が更に進んでいる。
- 子どもの生活・学習支援等居場所づくりについては、厚生労働省、内閣府、文部科学省と複数の府省にまたがっている。
- 理想の数の子どもを実際には持たない理由として経済的理由が最も高いため、所得向上や教育費・住宅取得費の軽減などが必要。

【国の事業等】

- 雇用保険制度研究会（令和4年5月設置）
 - ▶ 育児休業給付については、男性の育児休業取得促進策等に係る制度改正の効果等も踏まえつつ、中長期的な観点から、その充実を含め、他の子育て新制度の在り方も合わせた制度の在り方を総合的に検討することが適当である。
- 高等教育の修学支援の充実
 - ▶ 令和6年度から、授業料等減免及び給付型奨学金の多子世帯の学生等の中間層へ拡大、また令和7年度から多子世帯の学生等の授業料等の無償化を実施。
- 住宅ローン減税
 - ▶ 住宅ローンを利用して住宅の新築・取得又は増改築等をした場合、最大13年間、各年末の住宅ローン残高の0.7%を所得税額等から控除する制度。

【京都府の取組】

- 子育てが楽しい風土づくりの推進
 - ▶ 企業や大学等を巻き込みながら「子育て＝楽しい」と思えるポジティブなイメージを拡大するため「子ども“ええ顔”プロジェクト」の実施。
- 子育てにやさしい風土づくり事業の展開
 - ▶ オール京都体制による「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」等の取組を展開。
- 子育てにやさしいまちづくりに取り組む市町村のモデル事業を支援
 - ▶ 令和2年～5年度：17市町（延べ25市町）（交付額：約3.8億円）
- 「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりに取り組む市町村への支援
 - ▶ 市町村が策定する「子育てにやさしいまちづくり推進計画」の認定制度を創設し、府が事業の実施に係る予算面などを支援。
 - ▶ 令和6年度：宇治市、久御山町、宮津市認定（令和7年度以降交付予定）
- 子育てにやさしい職場づくり事業
 - ▶ 育児休業の取得促進や時間単位の年休制度の導入など、社会の変化を捉え、子育てなど日々の生活と仕事とを両立できるよう助け合う職場環境づくりを推進。
- 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）の実績（令和6年度：公立のみ）

人数	給付金額	うち国庫（1/3）	うち府単費
4,330人	505,661千円	168,553千円	337,108千円

